

博士学位論文審査要旨

2023年1月31日

論文題目： 権力関係を考慮に入れた技術選択と分配のマクロ経済分析

学位申請者： 小暮 憲吾

審査委員：

主査： 経済学研究科 教授 大野 隆

副査： 経済学研究科 教授 谷村 智輝

副査： 経済学研究科 准教授 四谷 晃一

要 旨：

本博士論文は、生産過程における資本家（または企業）と労働者の権力的対抗関係（労使コンフリクト）を資本主義経済システムの特徴の一つであると捉え、賃金と技術に関する資本家の選択行動（技術と分配）が、有効需要を通じてマクロ経済の安定性に与える影響を、理論、実証の両面より明らかにした。

第2章では、賃金インフレーション・コンフリクト理論の枠組みを用いて、カレツキアンモデルにおける賃金-技術コンフリクトを構築した。その結果、企業が労働生産性を調整し、目標利潤シェアとの差を縮めようとする場合、モデルは安定的になることが明らかとなった。本研究は、近年の日本の長期停滞の要因を、賃金圧力と技術進歩のインセンティブの関係から考察を試みた研究である。

第3章では、AI研究で重宝されるタスクベースアプローチの概念を用いて、第2章では明示化されなかった労働生産性の調整メカニズムを展開した。その結果、稼働率を完全稼働に近づけるようにタスクを割り振れば均衡は安定的になるが、要素価格比を均等化させようとタスクを割り振る場合は不安定になりうることが明らかとなった。企業が権力的階級関係を背景に労働者により多くのタスクを強いると、産業予備軍効果を介して均衡が局所的に不安定化する点で興味深い論考である。

第4章では、資本家が労働者の怠業を阻止するために、生産資本の一部を監視資本に充てる生産環境を想定したカレツキアンモデルを展開した。分析の結果、生産資本への投資関数が稼働率のみに応じる単純な定式化であっても、怠業と監視資本を導入した場合には、経済のレジームが安定化を左右することが明らかとなった。これは、投資が利潤分配率と稼働率に依存すると想定した Bhaduri-Marglin 型の投資関数を用いることなく、経済の安定性のレジームによる違いを明らかにしたという点で、画期的な研究といえる。

第5章では、日本企業のパネルデータを用いて、ボウルズ＝ギンタスによる経済的権力を定量的に分析した。分析の結果、建設、繊維、化学、医薬品、金属、情報通信業で、賃金プレミアムによる労働生産性引き上げ効果を経済的権力の現象とみなせば、経済的権力の支配による関係的抑圧が機能していることが定量的に明らかとなった。

以上のように、本博士論文は、各章において既存研究に対して、新たな知見を提供した分析である。よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位を授与するに十分な価値を有すると認められる。

総合試験結果の要旨

2023年1月31日

論文題目： 権力関係を考慮に入れた技術選択と分配のマクロ経済分析

学位申請者： 小暮 憲吾

審査委員：

主査： 経済学研究科 教授 大野 隆

副査： 経済学研究科 教授 谷村 智輝

副査： 経済学研究科 准教授 四谷 晃一

要 旨：

総合試験を、2023年1月27日13時から15時の間に行った。

専門分野に関する試験は、博士論文の各章のモデルについて、基礎となったモデルとその変更点について確認した。第2章では、基礎となるインフレーション・コンフリクト理論とその変更点について確認した。第3章では、基礎となるタスクベースドモデルとそれをカレツキアンモデルに組み込む工夫点について確認した。第4章では、基礎となる支配対抗関係モデルとその変更点について確認した。第5章では、効率賃金仮説と支配対抗関係モデルの関係性について確認した。また、これらのモデルの独自の帰結について、計算だけではなく、直感的な説明を求めた結果、本質的な理解をしていることを確認した。

語学試験は、各章のモデルの基礎となる英語論文について口頭試問を行った結果、その内容を十分理解していることを確認した。

その結果、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

Abstract of Doctoral Dissertation

論文題目： 権力関係を考慮に入れた技術選択と分配のマクロ経済分析

Title of Doctoral Dissertation

氏名： 小暮 憲吾

Name

要旨：

Abstract

本博士論文は、生産過程における資本家（または企業）と労働者の権力的対抗関係（労使コンフリクト）を資本主義経済システムの特徴の一つであると捉え、このような権力関係の下で賃金と技術に関する資本家の選択行動（技術と分配）が、有効需要を通じてマクロ経済の安定性に与える影響を、以下の点に注目して論じることを目的とする。

- 費用と効率性の観点から資本家が高い利潤シェア（利潤率）を追求した場合に、賃金と労働生産性の調整によって生じるマクロ的影響の考察（第2章）。
- 近年、話題となっている AI（Artificial Intelligence）技術が労働過程をどのように変容させ、資本家の技術選択行動は経済の安定性にどのような影響をもたらすのか（第3章）。
- 労働者の管理を厳しくする権力偏的な技術選択の考察（第4章）。
- 経済的権力の程度はどのようにして測ることができるのか（第5章）。

残りの本章では、これら諸論点の関連性および研究の必要性を述べ、本論文の学術的貢献について論じる。

資本主義経済システムを分析する上では、いくつかのアプローチが存在するが、その一つに権力的視点からの分析がある。代表的な学派は、ボウルズやギンタスらを筆頭としたラディカル派経済学である。ボウルズ＝ギンタスの両氏は、数多の共著のなかで、ワルラス的一般均衡理論とその仮定を徹底的に批判し（Bowles and Gintis 1992, 1993, 2000）、資本主義経済システムにおける労働契約の特殊性と経済主体間における情報と所有（主権および権利）の偏在に注視して精力的に分析している。さらに、諸制度（文化的慣習や社会的相互扶助）のもつ影響力の重要性を説き（Henrich et al. 2001 ; Henrich et al. 2004）、数理的および実証的にも精緻な研究を残している。とりわけ、「抗争的交換（Contested Exchange）理論」と呼ばれる一連の研究は、ミクロ経済学的な論理展開を踏まえた上で、マルクスの労働関係を体系立てて再構築した功績としてよく知られる。

しかしながら、ボウルズが提供する経済理論は、その大部分がミクロ的視点に依拠した分析である（Bowles 1985）。彼は、資本主義経済システムを解明するなかで、国家や制度といったマクロ的要因の内的性格の重要性を説きながらも、一部の例外を除いて、主体間の行動原理とそのミクロ的基礎付けに関心を置いた。しかし、Bowles（2004）も述べている通り、経済理論においては、制度と行動の不断の進化によって、ワルラス的均衡概念を覆す多数の均衡の可能性があり、経済システムの動学とその体系の様相を明らかにすることは、進化的に不適切な均衡（evolutionally irrelevant equilibrium）を排除する上でも役立つであろう。

そこで本博士論文では、主にマクロ経済学の視座から、資本主義経済の安定性分析を行う。主流派経済学では労働市場に登場する企業と家計（労働者）は互いに対等な個別主体であり、干渉な関係のまま自発的に交換取引（労働力と賃金の交換）を行う。他方、本博士論文は、労働者と資本家（企業）における資本賃労働関係を、特に権力関係に注視して分析を進める。資本家は労働者を雇い入れ、生産工程と労働環境を管理し、生産活動を行う。一方で、生産手段から排他的な存在である労働者は通常、労働市場においても生産過程においても、資本家からの支配を受

けている。資本家（企業）は数ある求職者の中から自社に最適な労働者を選出し、労働内容と労働強度においては、命令を下す権利を有する。このような権力関係の下では、資本家（企業）による経営の選択行動が労働者の労働と生活（消費）に大きな影響を与えると予想される。例えば、資本家が最新技術の導入や経営マネジメントの変更、監視体制の強化などを通じて労働生産性を操作できると想定すると、人件費である賃金とそれら生産性の調整を通じて、労働者に不利な生産システムが採用される可能性がある。他にも、労働者に対する資本家の権力が大きい際には、労働節約的な新技術が選択されずに、低賃金の労働者を大量に雇い入れる場合も考えられる。したがって、資本家と労働者の資本賃労働関係を権力的関係性というレンズで眺めてみると、技術選択と分配における諸問題が提起される。

分析に用いるマクロモデルは、ラディカル派経済学との学問的親和性の高い、異端派経済学のアプローチを採用する。なかでも、ポスト・ケインジアンは、成長と分配のテーマに関する数理的な研究を数多く残している。ポストケインズ派の優れた点は2つある。1つは、セイ法則を棄却し、ケインズが提唱した「有効需要の原理」を支持する点であり、もう1つが「動学的歴史的時間」である（Lavoie 2006）。この2つの特徴は、本論文における労働者と資本家のマクロ的相互作用を明らかにする上で、非常に有能な機能を果たす。つまり、有効需要の原理は、生産過程において資本家の労働者に対する一方向の権力行使（監視や脅しによる経済的悪化や技術選択）が、消費・投資需要の低下として、資本家および生産水準に与える影響を分析することを可能にする。

本論文の構成と各章の帰結は、以下の通りである。

第2章「労働生産性の上昇と賃金インフレーション」では、資本家による戦略的な技術選択を通じて労働生産性が調整されると想定し、短期および中期のマクロ的安定性を考察する。日本の労働生産性の伸びは、他の OECD 諸国に比べて小さい。これに対して、賃金圧力が低いと、技術進歩のインセンティブが働かず、2010年代の日本の労働生産性は低いと指摘する人がいる。こうした賃金と技術進歩の関係性の議論は、資本蓄積と技術進歩の関係を考えるのが一般的であるが、我々は賃金と技術進歩の関係を考える。そこで賃金インフレーション・コンフリクト理論の枠組みを用いて、カレツキアンモデルにおける賃金・技術コンフリクトを構築し、以下のような含意を得る。第一に、賃金圧力は稼働率、利潤シェア、成長率に影響を与えない。第二に、企業が労働生産性を調整し、目標利潤シェアとの差を縮めようとする場合、モデルは安定的になる。第三に、企業が労働生産性を調整し、実際の利潤率と目標利潤率のギャップを縮めようとする場合、モデルはより安定的になる。

第3章「新たな技術である AI（Artificial Intelligence）とタスクベースモデル」では、AI 研究で重宝されるタスクベースアプローチの概念を用いて、第2章では明示化されなかった労働生産性の調整メカニズムを展開する。企業がどのような技術選択するかに着目し、タスクの割り振りがマクロ経済の安定性に与える影響を分析することを目的とする。分析の結果、稼働率を完全稼働に近づけるように、タスクを割り振れば均衡は安定的になるが、要素価格比を均等化させようと、タスクを割り振る場合は不安定になりうるということが明らかとなる。すなわち、企業が権力的階級関係を背景に、労働者により多くのタスクを強いることは、産業予備軍効果を介して均衡に局所的な不安定化をもたらす。

第4章「権力偏向的技術選択と不安定性」では、資本家が労働者の怠業を阻止するために、生産資本の一部を監視資本に充てる生産環境を想定し、技術選択に伴う有効需要の変化を明示化したカレツキアンモデルを展開する。標準的な Shapiro-Stiglitz 型の怠業モデルでは、就業者の無怠業賃金は解雇確率、労働の不効用、留保賃金などで構成され、一般的にそれらは外生パラメータである。そこで第4章では、解雇確率が監視技術の増加関数とすることで諸変数を内生化し、マクロ体系の安定性分析を行う。分析の結果、生産資本への投資関数が稼働率のみに応じる単純な定式化であっても、怠業と監視資本を導入した場合には、経済のレジームが安定化を左右することが明らかとなった。具体的には、賃金主導型の停滞レジームは経済に不安定化作用をもたらす。

し、対照的に、利潤主導型の高揚レジームは経済に安定化作用をもたらす。これは、投資が利潤分配率と稼働率に依存すると想定した Bhaduri-Marglin 型の投資関数を用いることなく、経済の安定性のレジームによる違いを明らかにしたという点で、既存のポストケインズ経済学の枠組みに一石を投じる新規的な研究といえる。

第5章「効率賃金理論を用いた経済的権力関係の実証と権力支配的搾取」では、日本企業のパネルデータを用いて、ボウルズ＝ギンタスによる経済的権力を定量的に分析する。我々は経済的権力の行使（実効性）の程度を、効率賃金仮説における労働抽出のパラメータだと解釈することで、測定不可能であった権力的関係性を経済理論へと還元し、政治学や哲学の分野における概念である権力の計測を可能にした。分析の結果、建設、繊維、化学、医薬品、金属、情報通信業で、統計的に有意な結果が得られた。特に化学と金属を除く4つの産業においては、推定値の係数の値も高く、1ポイントを超えている。対照的に、電気機器、卸売、不動産業においては、賃金プレミアムが負値である。賃金プレミアムによる労働生産性引き上げ効果を経済的権力の現象とみなせば、特定の産業では経済的権力の支配による関係的抑圧が機能している可能性がある。

(要旨本文 3642 字)